

学生ベンチャー「高知ナビ」の創業を通じた実践教育 1 —実践教育—*

1 T-6

畠中兼司*1 松原英樹*2 森澤 満*2 青木祐典*2 奈良裕介*2 高村禎二*3

*1 高知工科大学工学部 *2 高知工科大学 3 年生 兼 (株) 高知ナビ

*3 (株) コンピュータ・イメージ研究所

1. はじめに

産業構造改革・新規雇用対策及び大学での技術開発の一環として、大学発ベンチャーが各界で要望されている。IT を教育現場に取り入れ、さらに実践教育として現役学生による「株式会社運営」が出来ないものかという無謀なチャレンジに挑んだ。「教育者の立場」としては理論を教えるのみの（一方通行）教育から、実際の会社経営を通じた実践教育へ、「学生の立場」としては、学生と社会人を両立させるという意味合いを込めた船出である。

本稿では、地域活性化の一環として「高知県」の観光を紹介する「株式会社高知ナビ」の経営を教育の立場から考察する。

2. 教育の立場での会社運営

高知工科大学では、かねてより大学院の中に「企業家コース」を併設し、社会人でもある一般サラリーマンを中心に企業家的精神をもった人材の育成に力を注いでいる。また、大学の中での研究を社会に貢献させるために、「連携研究センター」や「リエゾンオフィス」といった併設組織で産学連携による事業創出についても力を注いでいる。

筆者らは、そういった組織以外に、学部生である高等教育初期の頃から「ベンチャーマインドを持った人材育成」が重要であると考え、また実践教育には「実際の株式会社創業による学習」が第一であると決断し「高知ナビ」の創業に踏み切った。

3. 育成したい人物像

高知工科大学では、「自ら考え行動できる人物を育成する」を合言葉にチャレンジ精神の優れた学生の養成に取り組んでいる。これを実現するためには、学生が経験できる場を提供するのが教員の使命だと考える。教員が一方通行の授業以外に、企業経営にとってあたりまえの「PDCA」サイクルを学べる仕組み、やらなければ恥をかき環境に追い込む事が重要であると判断した。

**Practical Education Through Foundation of a Student Venture Company "Kochi Navi Co.Ltd." -Practical Education-*

Kenji Hatakenaka *1, Hideki Matsubara*2, Mitsuru Morisawa*2, Yusuke Aoki*2, Yusuke Nara*2, Teiji Takamura *3

*1 Kochi University of Technology

*2 Kochi University of Technology & Kochi Navi Co. Ltd.

*3 Computer Image Lab. Co.Ltd.

4. 工学部学生の興味と株式会社組織のテーマ

今年になり日本もやっとブロードバンドによる高速インターネットの時代に入ったといえる。つなぎっぱなしの高速ネットワークの時代にとってその上を走るコンテンツは、非常に重要なものである。IT産業の未来は、華々しいといっても学生がベンチャーで簡単に話せるテーマは難しい。

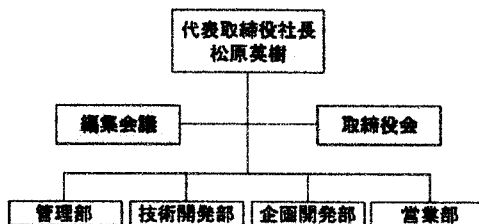
筆者らは、実験サンプルとして、工学部学生にとって興味の引くテーマで、しかも恒常的に「会社組織」が成り立つテーマとして高知県の観光案内をおこなう「高知ナビ」の設立を選択した。本年4月20日会社設立をおこない、コンテンツ制作準備後、6月8日からサイト (<http://www.kochinavi.com>) をオープンさせた。

自身が在籍する地域を自らの眼で紹介するという事は、必然的に「取材を通した社会人との対話」「早期に纏め上げる文章力」「読者の興味を引く企画力」等、4月の開業以来、学生の無責任な姿勢に比べ、「社会人としての責任感、使命感の芽生え」「文章力の向上」「サイト運営の自主企画」といった数々の驚くべき能力向上が見られる。課題である「自ら考え行動できる人物を育成する」テーマが、さらに実現に向け一歩前進したと判断できる。

5. 「(株) 高知ナビ」の組織

高知ナビの組織は、工学部3回生の松原英樹を代表取締役社長に、会社運営経費を管理する「管理部」、サイト運営のシステム管理やコンテンツを入力する「技術開発部」、取材や今後の運営方針を計画する「企画開発部」、バナー広告や予約等の営業を担当する「営業部」と

いった組織からなっている(図1参照)。



(図1) 組織図

会社運営は、教育の立場から当発表者の畠中を外部顧問に、産業界、官界からの支援を得ながら、取締役会を中心として、週一回の編集会議を軸に、全員現役学生(現役3回生の学生を中心に2回生、1回生の学生)によって管理運営されている。日常の行動は、編集会議により決定される。

大学に隣接されている「連携研究センター」内に事務所をかまえている関係で授業のある時間は学生、空き時間には、社会人という生活をおくっている。

6. おわりに

自ら考え行動する人材育成のために、後戻りの出来ない株式会社設立を通して、実践教育を実行した。最終就職先として卒業後も何名かの学生が社員として残る事を希望している。米国のシリコンバレーに代表されるIT産業のいくつかがそうであったように、学生ベンチャー「高知ナビ」が、大きな組織に拡大していく事を願いつつ日々邁進したいと考える。同時に成功事例を創出し、機会があれば自ら会社を創業しようという学生を多数生み出す事が筆者らの願いである。